

人口減少対策政策委員会県外調査（大阪府）概要

日 時 平成30年1月15日（月）午後 1時30分～2時45分

場 所 大阪事務所

調査者

委員長 桜本 広樹

副委員長 佐藤 茂樹

委員 山田 一功

永井 学

猪股 尚彦

卯月 政人

山田 七穂

欠席者

委員 白井 成夫

中村 正則

安本 美紀

対応者

大阪事務所 所長 齋藤 誠

調査事項 1 関西圏等から山梨県への移住・定住の相談等の状況について

質問・意見交換について

永井委員 希望地域ランキングで長野県が2位だということ。どうして長野県が2位だという理由がわからないとのことだが、それが重要。山梨県大阪事務所では半年やって7件しか相談が来ていない。

長野県は距離的な部分もあるし、関東圏に近いということもあるからなのかと思っていたし、相談センターができる前に来たときもそういう話をした。だけど、ふたをあけてみたら長野県が2位というのは、それがなぜわからないのかということではなく、もっとしっかり詰めなければならない。距離的な部分で山梨県とほとんど変わらないわけだから、絶対に何か理由がある。その理由がわからないではなく、しっかり分析をしていかないと。PRをしていなかったからといっても、ここに3名も職員の方たちがいて、その辺の分析が何とかならなかったのかと思う。

今の話だと、理由はわからないけどとりあえず一生懸命今までどおり頑張っていくという感じ。もう少し長野県の分析を大阪事務所としてしっかりやっていないと、いつまでたってもわからない。移住の相談も7件なんていうような状況。1年たってからの総括もまたぜひやってもらいたいが、その辺の分析をちょっとしっかりやってもらいたいと思うがどうか。

齋藤所長 基本的には、ふるさと暮らしセンターが対応していることであるが、そこともよく話を詰めて、どういう理由で長野かというところはしっかり把握していきたい。

永井委員 例えば長野県の大阪事務所とかそういうところに話を聞いてみるとか。もし移住した方たちから話を聞いてみなければということであれば、実際にこっちから話を聞かせてもらえませんかぐらいのことは言ってもいいのではないかと思う。

齋藤所長 移住を希望したということで、実際に移住したということではない。

永井委員 希望だけでも2位。

相談センターができる前に聞いたときには、距離的なものがある、インフラの部分もある、ただし、リニアか何かが通ったら少しはいいのかもしれないという話であった。しかし、移住希望だけで長野が2位になっているということは、それだけではない何かがあると思う。

齋藤所長 長野と山梨は近いが、大阪から比べると、例えば南信州については実際は2時間かからない。山梨はどんなに早くても大阪から4時間以上。長野は、どこを希望しているか、その辺は分析しなければわからないが、長野といっても岐阜に近い長野は2時間で大阪から行ける。

永井委員 そちら辺の事情や理由もあるかもしれないが、それにしてもとは思う。

齋藤所長 その辺はもうちょっとしっかり分析していきたい。

永井委員 考えていた以上に相談件数が少なかった。以前、この大阪事務所を相談窓口にしたほうがいいのではないかと議会で質問して、ようやく

相談窓口ができた。もう少し何とかならないかと思うが、どうか。

齋藤所長 相談窓口としては定着しているふるさと暮らし情報センターでさえ1,265件のうち22件しか山梨の相談件数がないということを考えると、やむをえない部分もあるのかと思う。

長野については、もう少し奥深く掘り下げて、何で希望するのかというところは突き詰めていきたい。

猪股委員 関西人をターゲットに移住定住を考えていると思うが、大阪の人口も増えているわけではない。そうすると、この地元の協力は望めないということ。山梨県単独で、山梨県のやり方でのPRしかないということか。

齋藤所長 そうである。

猪股委員 そうすると、ここの関西人も関東に引っ張られてしまうと、お互いに人口のとりっこみたいな形で、攻めていいのか引いていいのかわからないような状況。だから、山梨県のよさをわかってもらうということが大事であって、まずはそこからだと思う。そのような中で、PRの方法を、今後、どんなような形でやっていくのか。

齋藤所長 移住定住だけというのはやはり難しいので、やはり山梨の観光とかを含める中で合わせてPRしていくという方法になると思う。今年から大阪事務所のSNS、TwitterとかFacebook等も活用するようにしたので、これらを活用して、こういうセミナーをやるとかこういう形でやっているとかいうことを情報発信していきたい。あとは、同じような形になるが、観光イベント等にも合わせてやっていく。

猪股委員 それしかない。おそらくここ大阪府だと関西圏の人たちに協力を願ってやっていくということにはできない。そうすると、やはり大阪事務所の力を大いに発揮してもらえないと思う。その辺を頑張ってもらいたい。

山田(七)委員 移住定住、山梨県の人口を増やすということに関しては、当然、事業所を誘致して、それに対する従業員を一緒に引っ張ってくる

というのが重要なこと。去年の議会でも、知事は阪神圏のほうの企業誘致に関してもPRするというような答弁を何回か聞いたことがあるが、企業誘致に関しては、別の資料とか取り組み内容がわかるようなものはあるか。

齋藤所長 基本的には、企業誘致に関するアドバイザーが県人会の会員も含めて何人かいる。そういう方から情報を得たり、あとは、実際に直接問い合わせ等が来れば、関係する部署へ伝えるということはやっているが、なかなか難しいのが現状。

山田（七）委員 個人の移住フェアの事業所版みたいなこととか、いろいろな事業所に足しげく通ってどうですかという話をしているとかということもあるのか。例えば、企業訪問をして、山梨にゆかりのある経営者なり幹部の人たちがいるところへ行くとか。

齋藤所長 定期的にはやっているが、情報が常に入ってくるわけではないので、なかなか難しい。ただ、昨年、旧玉穂町のビジネスパークにオープンした光製袋工業所という京都の会社があるが、そこは大阪事務所がたまたま相談に乗って、うまくいった事例。

山田（七）委員 議会の答弁の中でも、知事が阪神圏に関して、大阪事務所を中心に企業訪問をしてやっていくという答弁も何回か聞いたことがあるので、どの程度、積極的にやっているのかと思った。

齋藤所長 アドバイザーの方々については定期的には回っているが、それ以外に飛び込みということは、これといってやっていない。

桜本委員長 大阪事務所の業務の比重はどうなっているのか。平成29年4月に総合政策部に移った。今まで観光を中心にやっていたわけだが、移住定住の分野、あるいは県人会との対応とか、事務所としての業務の比重はどんな状態か。

齋藤所長 観光とか県人会は今までどおりで、プラスアルファで移住定住の業務が乗ったという状況。

桜本委員長 それぞれの委員は何らかの形で知事に質問をしている。その中で、

例えばニア開通の名古屋区間ということで、名古屋についての企業の誘致だとか、そのほか、こういった移住定住という話の中で、大阪事務所のほうでという言葉がたびたび返ってきているわけだが、今の話を聞くと、やはり3人の人員配置では積極的なそこまでのことはなかなかできない。

齋藤所長 特に名古屋というとなると、新幹線で1時間とはいうものの、拠点はやはり大阪。名古屋の対応というのはどうしても手薄になるというのが現状。

桜本委員長 東京圏だけではなくて、やはり大阪圏、関西圏においてもそういったターゲットにもなり得るということで、本日、話を伺ったのだが、例えばそういったPR活動を、この大阪というとお笑いの吉本ということで、例えばその吉本の方々とコラボを図りながら移住定住のビデオをつくるとか、何か積極的なものを考えていかないと、今の状況の打開は難しいと思う。

大阪事務所から新たなものを本所に要求なんていうことはなかなかできないことだとは思う。今の大阪事務所の状況を見ても、変化が起きているような状況には見えないので、我々も知恵を絞って、政策提案というような形でも持っていかないと。何らかの形で、質問等の場で積極的に政策提言なんかもしていきたい。

以上